



CTC REPORT

秋・冬号

第43期中間報告書

2021年4月1日～2021年9月30日

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

上期における 売上収益および全ての利益項目、 受注高、受注残高が過去最高

日ごろより温かいサポートをいただき、誠にありがとうございます。

当社グループは、3つの基本方針からなる2021～2023年度の中期経営計画

「Beyond the Horizons～その先の未来へ～」を掲げています。

この中期経営計画のもと、グループの強みを活かしつつ、企業価値向上を実現してまいります。

代表取締役社長 柘植 一郎

2021年度上期の市況と業績について

上期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により非製造業の一部に弱さが残るものの、各種政策の効果などもあり、持ち直しの動きが続いています。情報サービス産業においては、半導体不足の影響が不透明感を増す一方で、製造業・非製造業にかかわらず、成長分野でのDX関連投資の増加とともに、通信キャリアでも5G関連の継続的な投資が見られました。

このような中、当社グループの上期業績は、サービスビジネス、開発・SIビジネスおよび製品ビジネスの全てにおいて売上収益が増加し、全ての利益項目、受注高、受注残高が過去最高となりました。



中期経営計画と上期の進捗状況

「Accelerate : これからの豊かさを創る」では、お客様の業務や事業そして生活者の日常においてもDXの取り組みを加速させ、有望市場開拓のためのコミュニティ形成と共創ビジネスの拡大、付加価値サービスの拡充にも取り組んでいます。

「Expand : 今の豊かさを広げる」では、5Gビジネスの着実な受注、ローカル5Gの推進やBeyond 5Gに向けた取り組みを強化するとともに、クラウドビジネスのさらなる拡大を推進し、国内ビジネスモデルのグローバル展開も図っていきます。

「Upgrade : 実現可能性を高める」では、個の成長と適材適所を組み合わせせた総合力強化に向け人材戦略の基本コンセプトを策定、CTCグループの本社機能を移転統合し連携強化を図るとともに、今後の業務変革に向けた体制確立を目指しています。



株主の皆様へのメッセージ

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な配当に努めるとともに、業績に応じた利益還元を重視し、内部留保金とのバランスを考慮しながら、配当水準を高めることを基本方針としています。2021年度の間配当は1株当たり35円とし、期末に向けては13期連続増配^{※1}と配当性向50%^{※2}近くの高い還元水準を維持することを念頭においております。

また、東京証券取引所の新市場区分への移行において、当社は「プライム市場」を選択することといたしました。プライム市場の企業であるという自覚を持って、今後のガバナンス体制や中長期的なSDGsの取り組みについても真摯に向き合い、責任ある企業活動を行っていく決意です。株主の皆様には、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

※1 昨年度まで12期連続増配は上場企業のうち30社程度 ※2 上場企業の配当性向の平均は30%程度

CTCグループの 東京地区オフィスを移転統合

新しい働き方への対応およびニューノーマルを見据えた
オフィス変革を目的に本社を移転しました。

グループ連携

CTCグループは、「明日を変えるITの可能性に挑み、夢のある豊かな社会の実現に貢献する。」という使命のもと、CTCとグループ会社6社の本社機能を移転統合しました。社員の自律性や創造性、新しいことへの挑戦を促進し、グループ連携の強化に努め、企業価値のさらなる向上を図ります。



新オフィスに移転統合した CTCグループ各社

- 伊藤忠テクノソリューションズ(株)
- CTCテクノロジー(株)
- CTCシステムマネジメント(株)
- CTCエスピー(株)
- CTCビジネスサービス(株)
- CTCビジネスエキスパート(株)
- CTCひなり(株)

〈CTCグループ 新オフィス〉
東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー

新オフィス

間仕切りの少ないオープンな空間で固定席を設けないフリーアドレスになっています。業務の目的に応じて社員自身が働く場所を自由に選択することで、社員同士およびグループ会社間の連携やコミュニケーションの活性化につなげます。また、ソーシャルディスタンスの確保、Webミーティングに適したブースの拡充など、ニューノーマルに対応したオフィスにしました。新しい働き方を通して業務効率や社員の能力の向上を図ります。



総合受付



The AGILE TOKYO



ワークラウンジ



ライブラリー



執務室



会議室



Park (イベントブース)



カフェラウンジ

社員同士の交流の場に「HINARI CAFE」

社員同士の交流を目的として、カフェラウンジ内にCTCグループ社員が利用できる「HINARI CAFE」をオープンしました。

CTCの特例子会社で障がい者雇用を推進するCTCひなり(株)の新たな職域となります。

CTCひなりの社員が専門家の技術指導を受けて、一杯一杯丁寧にハンドドリップコーヒーを提供しています。



CTC流ABW(Activity Based Working)

社員一人一人が「技」を磨き、グループ丸となって企業理念の実現に挑戦していくために自律性と創造性を高めるCTC流「ABW(Activity Based Working)」を実践します。

ABW(Activity Based Working)

業務内容や目的に応じて時間と場所を自由に選択できる働き方。いまやるべき仕事に対して、いつ・どこでやるのが最も効率がよく効果的かを自分で選択することで自律的・創造的に働く。

チーム席



リラックスワーク席



集中ワーク席



ミーティング席



テレワーク



出先・モバイルワーク



自席・部署の
枠を超えて
オフィス内外を
行き来



CTC(Challenging Tomorrow's Changes)

激変する時代において、変化への挑戦、価値への挑戦、明日への挑戦を目指して、一人一人が「技」を磨き、枠を超えたグループの連携を広げる。成長・挑戦し続ける職場を目指す。

一人一人が
考えて「技」を
磨き行動する
プロ集団

経営の視点、
ユーザの視点も
併せ持ち
潜在課題を発見

フルスタック&
マルチベンダー
の総合力・
グループ連携

健幸・ウェルビー
イングに
イキイキ働く

働きやすさ
だけでなく
「働きがい」を
育む

アジャイルに、
すばやく、
可変的に
動く・創る



新オフィスを映像でご覧いただけます。

会社情報 → 企業イメージ映像 → 「神谷町オフィス・オフィスツアー」動画

URL : <https://www.ctc-g.co.jp/company/about/pr/corporate-video.html>

伊藤忠商事と共同で再生可能エネルギーの アグリゲーションビジネスの実証開始

伊藤忠商事(株)と共同で、地球温暖化対策の一環としての
再生可能エネルギーの普及に貢献すべく、

「太陽光発電や風力発電などの変動性の高い再生可能エネルギーを束ねて、
需要家や小売電気事業者に電力を提供する」
アグリゲーションビジネスの実証を開始しました。



※1 Non-FIT：FIT法に依存しない発電所 ※2 FIP：電力市場と連動した買取制度 ※3 卒FIT：固定価格買取制度の期間を過ぎた発電設備
※4 インバランス：電力の発電(需要)計画量と発電(需要)実績量の差分

再生可能エネルギーアグリゲーションビジネスの実証

CTCと伊藤忠商事は、それぞれが保有する発電量予測・最適化・ICT技術などのデジタル技術の知見と、電力の需給管理に関する知見を組み合わせ、共同で以下のアグリゲーションビジネスの実証に取り組みます。

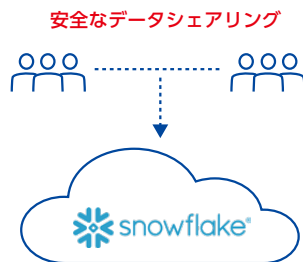
- ① 太陽光および風力の発電量予測技術の検証
- ② 発電および需要の計画と実績の差異であるインバランス回避手法の検討
- ③ 再生可能エネルギー需給運用最適化の手法の検討
- ④ 事業サービス化に向けた検討

今後も実証実験の範囲や地域の拡大を図り、将来のアグリゲーションビジネスの事業化を含め、再生可能エネルギーの普及と脱炭素社会の実現に貢献していきます。

Topics トピックス

1 クラウド型データプラットフォーム「Snowflake (スノーフレイク)」販売開始

企業に蓄積される膨大なデータを抽出し統合する、米国Snowflake社のクラウド型データプラットフォーム「Snowflake」の販売を開始しました。デジタルトランスフォーメーション(DX)に取り組む企業が「Snowflake」を利用することにより、各部門に分散する大量のデータを収集・分析した結果に基づく企業経営を実現できます。「Snowflake」のサービス提供に加え、データの利活用、システム連携の構築、入れ替えの支援や教育などのプロフェッショナルサービスを提供します。



2 クラウド型コミュニケーションAPI※サービス「Twilio (トゥイリオ)」の取り扱いを開始

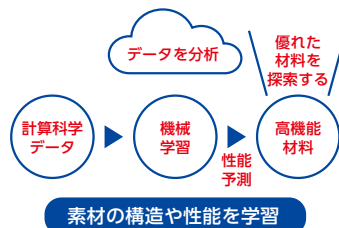
米国Twilio社の「Twilio」は、企業のアプリケーションから電話をかけたり、SMSでメッセージを送ったりするなど、電話回線やインターネットを介してお客様とコミュニケーションを取る仕組みを、短期間で構築できるクラウドサービスです。30年以上にわたるコンタクトセンターのシステム構築の経験を活かし、すでに提供しているコンタクトセンター向けのソリューションと「Twilio」を組み合わせ、企業のコミュニケーション基盤をトータルでサポートします。

※ ソフトウェアやプログラム、web サービスの間をつなぐインターフェースのこと。



3 材料シミュレーション技術とAIを活用して新素材の開発を支援

近年、ITを活用して複数の元素の組み合わせや構造から特性・物性を導き、性能や耐久性に優れた材料を創出する素材・材料研究に注目が集まっています。長年の提供実績がある材料シミュレーションとAIを組み合わせ、効率的な材料開発を支援するサービス「材料開発プラットフォーム」の提供を開始しました。これまで材料の開発や機能向上に数か月かかっていた材料候補の探索も、構築したAIに組成や構造を入力すると数秒で材料の性能が予測でき、材料開発スピードを加速させることができます。



4 CTCエスピー、ライブ映像のリアルタイム配信プラットフォーム「Phenix(フェニックス)」を販売開始

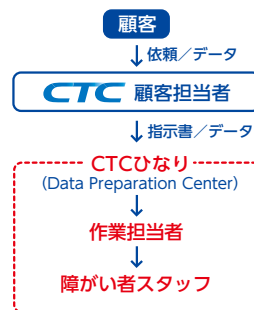
グループ会社でIT関連機器などの販売を行うCTCエスピー(株)は、米国Phenix Real Time Solutions社が提供するインターネット上でのリアルタイムな動画配信を可能にするクラウドサービス「Phenix」の販売を開始しました。

視聴処理の全般に各種の独自実装がされており、0.5秒未満の超低遅延映像を同期配信することが可能です。「Phenix」を利用することで、視聴者同士のビデオチャットやマルチアングル視聴など、新趣向の映像配信サービスの提供が可能となります。



5 AIのためのデータ準備サービスを提供開始

AIデータ分析の事前準備を専門に行うデータ準備(Data Preparation、以下:DP)サービスの提供を開始しました。金融業などのお客様から受注したAIやデータ分析等の案件において、特例子会社CTCひなり(株)が、データの表記ゆれや誤記等を整えるDP作業を行います。CTCひなりと共同でDPサービスを利用したAIビジネスを推進し、またIT分野での障がい者の職域拡大も目指します。



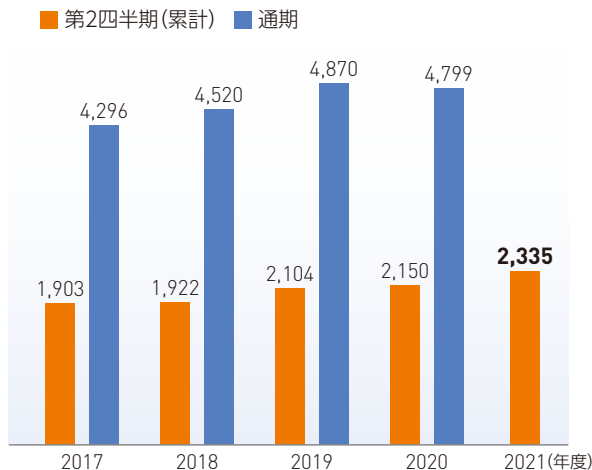
6 マルチクラウド環境でシステム運用監視を一元化する「New Relic One」の取り扱いを開始

マルチクラウド環境でシステムのパフォーマンスを一元的に管理できる、New Relic(株)のクラウドサービス「New Relic One」の提供を開始しました。システムの異常やパフォーマンス劣化の要因分析に必要なインフラやアプリケーションの情報を統合的に可視化し、コードのレベルまでデータの掘り下げを行い、原因の迅速な特定と修正を可能にします。独自のサービスを拡充し、長年培った運用サービスのノウハウをもとに、「New Relic One」を通してお客様のシステム運用コストの最適化や業務効率化に貢献していきます。

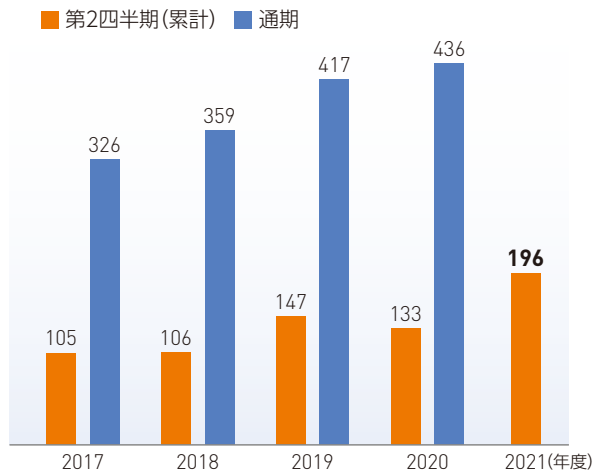


業績ハイライト

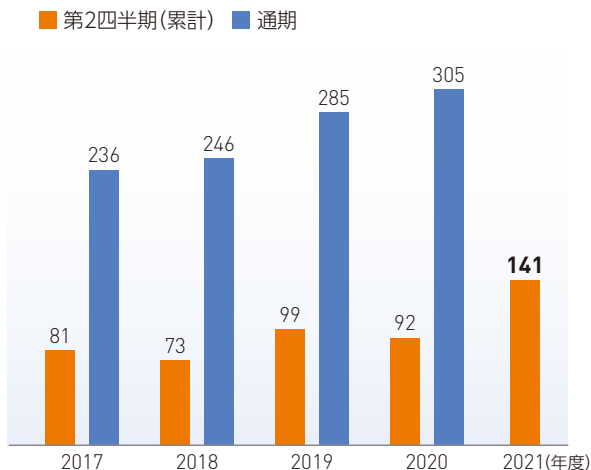
売上収益 (億円)



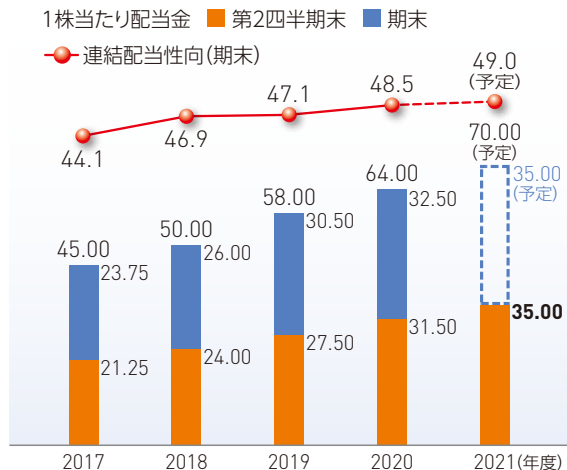
営業利益 (億円)



当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (億円)



配当金 (円) / 配当性向 (%)



※2018年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。過年度の数値についても、分割後ベースに修正しています。

株主インフォメーション

IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは業績・財務情報をグラフでもご確認いただけるほか、最新資料やニュースリリースなど、個人投資家の皆様に、より理解いただきやすいコンテンツをご用意しています。



CTC IR

検索

<https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/>



IR情報については
こちら

個人投資家の皆様へ

- ▶ 世の中を変えるチカラ
- ▶ 価値を作り出すチカラ
- ▶ ミライを拓くチカラ
- ▶ 個人投資家向け会社説明会
- ▶ CTCってどんな会社？
- ▶ 業績ハイライト
- ▶ 株主還元

会社概要 (2021年9月30日現在)

会社名：伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)

英文社名：ITOCHU Techno-Solutions Corporation

本社所在地：〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー
TEL 03-6403-6000 (代)

創立：1972年4月1日

設立：1979年7月11日

資本金：21,763百万円

社員数：4,584名(CTCグループ9,302名)

株主メモ

事業年度：毎年4月1日から翌年3月31日まで

基準日：定時株主総会・期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

このほか必要があるときは、あらかじめ
公告して基準日を定めます。

定時株主総会：6月に開催します。

株主名簿管理人：みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

※2021年11月22日付で移転しました。

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

公告方法：電子公告

公告掲載URL

<https://www.ctc-g.co.jp/company/ir/stock/notice.html>

ただし、やむを得ない事由により電子公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

単元株式数：100株

上場証券取引所：東京証券取引所 市場第一部

銘柄コード：4739(略称 CTC)

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324(フリーダイヤル)

暮らしを支えるCTC!

開発事例

コンタクトセンター向け自動応答用ボイスボットソリューション 導入から運用までをワンストップで支援

「ekubot Voice PRO(エクボットボイスプロ)」

CTCと(株)ベルシステム24様は、コンタクトセンターでの電話による問い合わせに対し、音声認識、対話型AI、音声合成技術を活用して音声で自動応答を行うボイスボットの導入から運用定着化までをワンストップで提供する「ekubot Voice PRO」を共同開発しました。幅広い業種・業務の運用に適したボイスボットをお客様ごとにカスタマイズして提供することで、スムーズな運用開始が可能です。

voice
担当者の声

「CTC-AICON」をエンジンに採用した自動化・効率化ソリューション

一般消費者と企業を結びつける重要な顧客接点であるコンタクトセンターは、オペレーターの採用が難しいことが課題の一つです。

「ekubot Voice PRO」は、ベルシステム24様のコンタクトセンター運営ノウハウと、CTCの開発力という両社の強みを活かした自動化・効率化ソリューションです。業務を分析しコンサルティングした上で適用を進めることで、コンタクトセンターの業務効率化を行い、オペレーターの負担を軽減し、心理的安全性を高めます。また、応答率や自動解決率などの顧客満足度や顧客体験の向上に寄与できるため、顧客接点の改善からDXの実現につながられると考えています。

ekubot
Voice PRO



技術統轄部
ソリューション第3課
北村 大輔

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

〒105-6950 東京都港区虎ノ門4-1-1 神谷町トラストタワー TEL 03-6403-6000(代)
URL <https://www.ctc-g.co.jp/>

